

「景気ウォッチャー調査」

—— 令和7年12月調査結果の概要 ——

現状判断D I（季節調整値）2か月連続の低下

日本経済研究所では、内閣府が主管している「景気ウォッチャー調査」について関東地域（北関東・南関東）・甲信越地域及び全国の集計業務を担当している。

本稿は、「景気ウォッチャー調査 令和7年12月調査結果」（内閣府政策統括官（経済財政分析担当））より主要部分を抜粋したものである。

調査結果の詳細はインターネットを通じても公表されているので、以下のアドレスを参照されたい。https://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html

12月の現状判断D I（季節調整値）は、前月差0.1ポイント低下の48.6となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連等が上昇したものの、小売関連が低下したことから低下した。企業動向関連D Iは、非製造業が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、上昇した。

12月の先行き判断D I（季節調整値）は、前月差0.2ポイント上昇の50.5となった。

企業動向関連D I及び雇用関連D Iが上昇したものの、家計動向関連D Iが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断D Iは前月差0.5ポイント上昇の48.5となり、先行き判断D Iは前月差0.7ポイント低下の48.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くと思われる。」とまとめられる。

I. 全国の動向

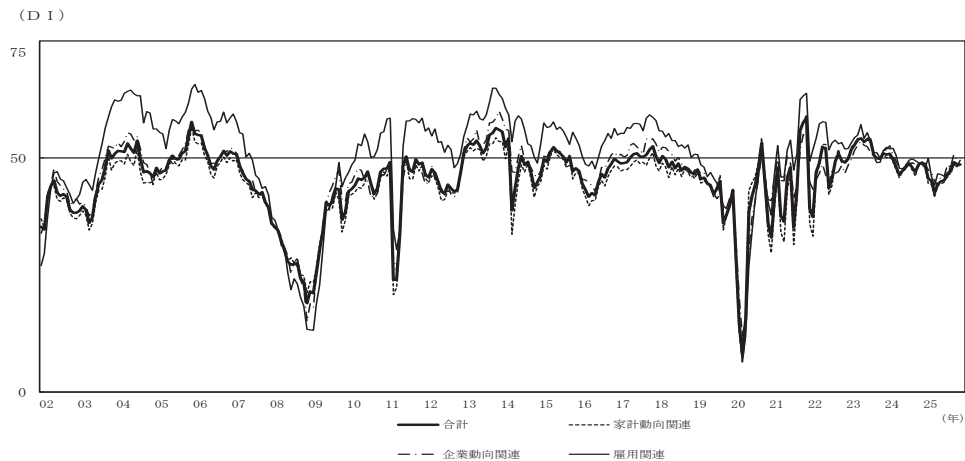
1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.6となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	(-0.1)
家計動向関連		44.8	46.3	46.6	48.7	48.5	48.2	(-0.3)
小売関連		43.9	45.4	45.7	48.2	48.3	46.5	(-1.8)
飲食関連		42.8	45.6	44.6	44.4	41.6	48.1	(6.5)
サービス関連		46.9	48.6	48.7	50.8	51.3	51.8	(0.5)
住宅関連		44.9	43.7	49.0	47.8	44.5	47.8	(3.3)
企業動向関連		46.0	48.5	48.0	50.7	49.5	49.2	(-0.3)
製造業		46.2	48.2	46.8	49.3	46.6	48.2	(1.6)
非製造業		45.7	48.4	48.8	51.9	52.2	50.2	(-2.0)
雇用関連		46.1	45.8	48.4	48.6	48.1	49.5	(1.4)

図1 景気の現状判断DI（季節調整値）



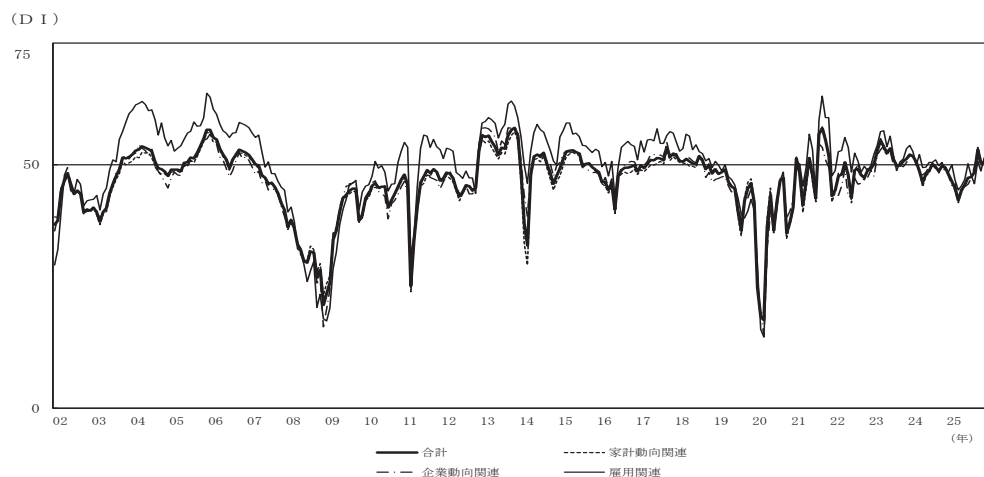
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、50.5となった。家計動向関連のDIは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のDIが上昇したことから、前月を0.2ポイント上回った。

表2 景気の先行き判断DI（季節調整値）

(DI)	年	2025						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	(0.2)
家計動向関連		47.3	47.6	48.5	53.6	50.8	50.3	(-0.5)
小売関連		45.5	46.4	47.4	52.9	50.2	49.6	(-0.6)
飲食関連		50.0	49.2	52.4	53.6	51.8	49.6	(-2.2)
サービス関連		50.3	50.0	49.9	55.7	53.0	52.4	(-0.6)
住宅関連		47.0	45.5	48.2	50.2	45.0	46.2	(1.2)
企業動向関連		46.0	47.2	49.7	52.4	49.2	50.9	(1.7)
製造業		45.4	46.8	48.2	51.3	48.1	50.2	(2.1)
非製造業		46.1	47.3	50.5	53.5	50.5	51.7	(1.2)
雇用関連		50.2	47.8	46.1	50.7	48.7	51.4	(2.7)

図2 景気の先行き判断DI（季節調整値）



Ⅱ. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国12地域中、5地域で上昇、6地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは四国（6.4ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北海道（3.5ポイント低下）であった。

表3 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	(-0.1)
北海道		43.7	43.9	44.2	44.4	50.1	46.6	(-3.5)
東北		48.0	47.6	44.5	45.0	45.4	46.4	(1.0)
関東		45.9	47.7	46.5	49.2	48.9	48.7	(-0.2)
北関東		45.5	45.2	43.3	46.1	47.1	47.1	(0.0)
南関東		46.0	48.5	47.7	50.2	49.5	49.3	(-0.2)
東京都		48.1	51.3	51.9	53.9	53.6	51.4	(-2.2)
甲信越		45.0	44.6	46.1	47.5	42.9	48.9	(6.0)
東海		44.8	48.3	45.7	49.3	47.5	51.5	(4.0)
北陸		46.8	46.4	48.4	47.4	46.6	48.9	(2.3)
近畿		42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	(-3.4)
中国		45.5	45.8	47.6	49.0	50.4	47.1	(-3.3)
四国		45.6	48.5	48.0	50.4	46.9	53.3	(6.4)
九州		44.6	47.2	47.7	48.8	51.6	49.5	(-2.1)
沖縄		56.1	54.5	55.5	54.4	55.7	52.3	(-3.4)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国12地域中、5地域で上昇、6地域で低下、1地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは四国（3.8ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.1ポイント低下）であった。

表4 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	(0.2)
北海道		46.3	44.3	46.9	52.2	49.9	48.0	(-1.9)
東北		50.2	47.7	46.6	51.3	49.1	50.1	(1.0)
関東		47.1	46.3	49.4	52.4	49.9	50.3	(0.4)
北関東		46.3	43.1	46.3	52.1	51.7	47.6	(-4.1)
南関東		47.4	47.4	50.4	52.5	49.3	51.3	(2.0)
東京都		50.2	50.5	53.5	54.8	52.1	52.8	(0.7)
甲信越		46.3	44.9	45.9	51.1	45.0	48.3	(3.3)
東海		46.0	48.6	48.1	52.1	50.5	49.1	(-1.4)
北陸		47.7	48.1	47.9	54.3	49.9	48.0	(-1.9)
近畿		44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	(-0.4)
中国		47.9	46.2	48.4	52.6	50.7	50.7	(0.0)
四国		49.1	49.5	48.6	55.4	51.5	55.3	(3.8)
九州		49.1	48.7	50.8	54.2	50.9	53.4	(2.5)
沖縄		62.7	59.4	59.9	60.5	58.2	58.1	(-0.1)

Ⅲ. 景気判断理由の要約

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	・物価高もあり値上げもしたが、客は納得している。新型コロナウイルス感染症発生前のような大人数の宴会は減ったが、今は少人数で予算は比較的高めの傾向にある（北関東＝一般レストラン）。 ・宿泊は年末に向けて観光需要がある。中国からのインバウンドは減ってはいるものの、観光、ビジネス共に需要がある。レストランと宴会は忘年会の需要がある（東海＝都市型ホテル）。
		□	・物価高の影響により、忘年会シーズンの飲食店への納品が増加せず、お歳暮商品の売上も伸びなかった（四国＝一般小売店〔酒〕）。
		▲	・歳末セールの時期になったが商店街への来客数が少なく、食料品を扱う店舗はにぎわっているものの、それ以外の店舗では来客数、売上は共に減少している。客の購買意欲も以前ほどなく、物価高の影響が大きい（九州＝商店街）。
	企業動向 関連	○	・電子部品の価格はいまだに上昇傾向が続いており、当社としても非常に良い影響が現れている（南関東＝電気機械器具製造業）。
		▲	・物価高に伴うコストの拡大に対して、価格転嫁が進んでいない（中国＝通信業）。
雇用 関連	□	・事業が順調に推移し採用を継続しているが、なお人手不足という企業がある一方、材料や燃料、人件費の高騰に対応する原資もなく限界に近いという企業の声もあり、2極化が進んでいる（東海＝職業安定所）。	
先行き	家計動向 関連	○	・物価高などの影響もあって単価が上昇しているにもかかわらず、衣料品関連の動きが活発になっている。2～3か月後にはライフイベントシーズンも控えており、消費者の購買意欲は維持されると予想している（南関東＝百貨店）。 ・ガソリン価格の低下と積雪の少なさから、客の行動範囲が広がり、遠方からの集客が増加することを期待している（北海道＝スーパー）。
		▲	・物価高の影響がみられ、予約も低調である。外食を控える傾向が更に進むことを危惧している（東北＝一般レストラン）。 ・中国からのインバウンドの減少は回復のめどが立たず、長引くことが懸念される。ミラノ・コルティナオリンピックへの訪問需要も少なく、需要回復に向けての盛り上がりにはつながらない（近畿＝旅行代理店）。
	企業動向 関連	○	・運賃改定や燃料価格の低下により、景気は若干良くなるとみている（北陸＝輸送業）。
		□	・金利上昇で企業の資金繰りや個人ローン返済に与える影響が懸念され、景気回復が勢いづくことは見込めず、当面は現状程度で推移する（九州＝金融業）。
	雇用 関連	○	・例年1月頃から、徐々に求人数と求職者数が増えてくる。1年のなかでは最も動きのある時期に入ってくるため、やや回復傾向となると予想する（中国＝人材派遣会社）。

(備考)

- ・「Ⅲ. 景気判断理由の要約」は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。

以上